

「令和5年度 第4回県政アンケート調査」 調査結果(概要)

県政運営の参考とするため、下記のとおり県政アンケート調査を行いました。

1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象 : 県内在住の18歳以上の男女(民間調査会社が保有するモニターを活用) 回答者1,000人
- (3) 調査方法 : インターネット
- (4) 調査期間 : 令和6年1月23日(火)～令和6年1月26日(金)

2 調査の目的・内容

次の5項目について18問を設定

- (1) 沖縄県との交流連携について
- (2) 人権に関する意識について
- (3) 男女共同参画に関する意識について
- (4) 運動・スポーツに関する実感について
- (5) 健康づくりについて

回答者の内訳

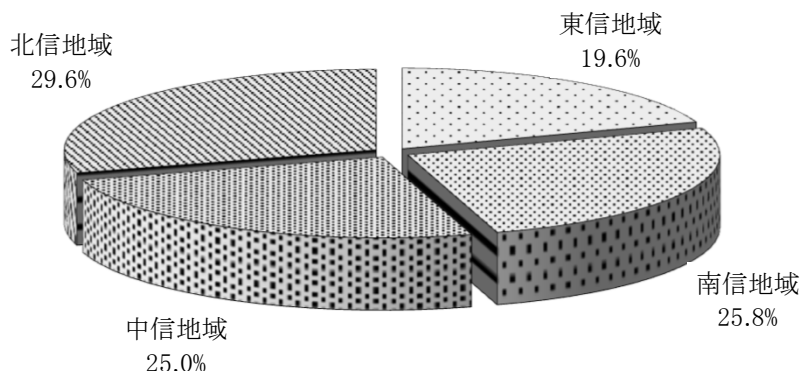
【男女別と年代別】

	総数	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	1000人	86人	180人	172人	196人	274人	92人
	100.0%	8.6%	18.0%	17.2%	19.6%	27.4%	9.2%
男性	501人	38人	101人	73人	113人	136人	40人
	50.1%	3.8%	10.1%	7.3%	11.3%	13.6%	4.0%
女性	499人	48人	79人	99人	83人	138人	52人
	49.9%	4.8%	7.9%	9.9%	8.3%	13.8%	5.2%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=1000)に対する割合

【地域別】

	総数	東信	南信	中信	北信
回答者数	1000人	196人	258人	250人	296人
	100.0%	19.6%	25.8%	25.0%	29.6%



1 沖縄県との交流連携について

問1 沖縄県との交流連携協定の認知度

■「知らなかった」が全体の8割超

①知っていた	14.1 %
②知らなかった	85.9 %

(単数回答)

問2 沖縄県との交流連携に期待する分野

■「観光」が7割弱、「物産・食」「チャーター便運航」が約5割

①観光	66.0 %
②物産・食	48.5 %
③チャーター便運航	48.0 %
④文化・芸術	20.2 %
⑤平和学習	16.6 %

(ほか複数回答)

問3 沖縄県との交流連携へのご意見

■ 自由記述(一部抜粋)

- ・海のない長野県民として、自然の海の恵みに触れることができる沖縄に大きな興味がある。
- ・産業、観光、文化・芸術等のあらゆる分野で、それぞれ具体的なテーマを決めて、沢山の人が関わられるような企画をお願いしたい。それには行政の大きな支援も欠かせないので予算取りもお願いしたい。
- ・チャーター便が出て、松本から直行できるようになれば沖縄への距離がかなり近くなり何度でも行ってみたいと思う。沖縄から各島々へも気軽に行かれるようになるので嬉しい。
- ・信州から、暖かい沖縄に観光等で伺うのはとても有難いと思っています。周囲の方たちは沖縄に行かれる方が少ないように見受けられます。もう少し宣伝に力を入れたら、と思います。

2 人権に関する意識について

※()内数値は、令和5年1月県政モニターアンケート調査数値を参考として記載

問4 人権を尊重する意識の状況

■「常に意識して行動している」と「時々意識して行動している」が合わせて5割超

①常に意識して行動している	19.8 %	(47.0 %)
②時々意識して行動している	33.8 %	(30.2 %)
③時々意識はするが、行動につながない	26.2 %	(18.1 %)
④意識も行動もできていない	20.2 %	(2.8 %)
		(単数回答)

問5 身近で起きている人権問題

■「障がい者に関すること」が3割超、「高齢者に関すること」が約3割

①障がい者に関すること	32.6 %	(41.6 %)
②高齢者に関すること	28.8 %	(35.0 %)
③女性に関すること	27.4 %	(28.4 %)
④子どもに関すること	24.4 %	(22.9 %)
⑤インターネットによる人権侵害に関すること	19.7 %	(21.7 %)
		(ほか複数回答)

問6 効果的な人権啓発方法

■「テレビ、ラジオ」が約3割、「講演会や研修会」「広報紙、パンフレット、ポスター」が2割超

①テレビ、ラジオ	28.6 %
②講演会や研修会	25.7 %
③広報紙、パンフレット、ポスター	22.9 %
④疑似体験（高齢者、障がい者、妊婦、外国人など）	19.9 %
⑤自由な意見交換の会合（ワークショップ(専門家を交えた少人数の意見交換・討論)、 交流会など)	19.4 %
	(ほか複数回答)

3 男女共同参画に関する意識について

※()内数値は、令和元年度男女共同参画に関する県民意識調査数値を参考として記載

問7 男女共同参画に関する意識の状況

■「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が合わせて約6割

①男性の方が優遇されている	18.4 % (15.1%)
②どちらかといえば男性の方が優遇されている	42.9 % (59.1%)
③男女平等である	11.2 % (9.4%)
④どちらかといえば女性の方が優遇されている	6.2 % (3.4%)
⑤女性のほうが優遇されている	1.8 % (0.6%)
⑥わからない	19.5 % (10.5%)

(単数回答)

問8 固定的性別役割分担意識の状況

■「反対」と「どちらかといえば反対」が合わせて6割超

①賛成	3.5 % (2.6%)
②どちらかといえば賛成	12.7 % (18.0%)
③どちらかといえば反対	32.5 % (36.4%)
④反対	32.7 % (31.9%)
⑤わからない	18.6 % (10.2%)

(単数回答)

4 運動・スポーツに関する実感について

※()内数値は、令和5年1月県政モニターアンケート調査数値を参考として記載

問9 この1年間に行った運動・スポーツの種類

■「ウォーキング」が5割超、「体操」が約2割

①ウォーキング（散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩きなどを含む）	54.9 %	(68.1 %)
②体操（ラジオ体操、ご当地オリジナル体操、職場体操など）	20.0 %	(36.0 %)
③トレーニング（筋肉トレーニング、トレッドミルなど）	18.4 %	(19.3 %)
④ランニング（ジョギング）・マラソン・駅伝	11.5 %	(6.9 %)
⑤登山・トレッキング、キャンプ、ハイキング、ワンダーフォーゲル	10.6 %	(12.9 %)
		ほか（複数回答）

問10 この1年間に運動・スポーツを行った日数

■週1日以上行っている人が5割弱

①ほとんど毎日	12.4 %	(17.4 %)	⑤3カ月に1～2日	5.9 %	(4.5 %)
②週に3～4日	13.7 %	(20.8 %)	⑥年に1～3日	4.7 %	(3.0 %)
③週に1～2日	20.0 %	(23.0 %)	⑦わからない	1.3 %	(0.7 %)
④月に1～3日	14.1 %	(15.2 %)	このなかにはない		
					(単数回答)

問11 この1年間に運動・スポーツを行った理由

■「健康のため」が5割超、「体力増進・維持のため」が3割超

①健康のため	53.2 %	(66.3 %)
②体力増進・維持のため	35.6 %	(44.8 %)
③楽しみ、気晴らしとして	28.6 %	(38.6 %)
④運動不足を感じるから	27.2 %	(41.0 %)
⑤筋力増進・維持のため	24.8 %	(30.7 %)
		ほか（複数回答）

問12 この1年間に行った運動・スポーツを週に1日以上できなかった理由

■「仕事や家事が忙しいから」・「面倒くさいから」が約3割、「特に理由はない」が2割弱

①仕事や家事が忙しいから	31.7 %	(45.7 %)
②面倒くさいから	28.0 %	(20.6 %)
③特に理由はない	17.3 %	(8.3 %)
④運動・スポーツが嫌いだから	12.6 %	(5.7 %)
⑤お金の余裕がないから	11.9 %	(10.2 %)
		ほか（複数回答）

問13 運動・スポーツをする以外の関わり方

■「テレビ等により日常的にスポーツ中継やスポーツ情報に接している」が約2割、「特に関わっていない」が7割超

①特に関わっていない	74.7 %	(46.0 %)
②テレビ等により日常的にスポーツ中継やスポーツ情報に接している	18.4 %	(45.3 %)
③競技場等に出掛けて、スポーツを観戦している	5.9 %	(8.8 %)
④地域の運動・スポーツ活動の運営に携わっている	3.9 %	(5.4 %)
⑤ボランティアとして参加している	3.1 %	(4.0 %)
指導者として関わっている	3.1 %	(2.9 %)
		ほか（複数回答）

5 健康づくりについて

※()内数値は、令和4年6月県政モニターアンケート調査数値を参考として記載

問14 自分の健康状態をどのように感じているか

■ 自分の健康状態を「よい」、「まあよい」と感じている人は、合わせて7割弱

① 「よい」と感じている	10.7 %	(12.4 %)
② 「まあよい」と感じている	56.3 %	(65.3 %)
③ 「あまりよくない」と感じている	26.2 %	(20.8 %)
④ 「よくない」と感じている	6.8 %	(1.4 %)

(単数回答)

問15 健康の維持・増進に関して取り組んでいることについて

■ 「食生活に関すること」「飲酒に関すること」「健康診断受診に関すること」の「取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」を合わせた割合が約7割

各項目ともに、「取り組んでいる」、「少し取り組んでいる」を合わせた割合

① 運動に関すること	56.5 %	(72.7 %)
② 食生活に関すること	69.7 %	(85.2 %)
③ 生活リズムに関すること	65.5 %	(81.5 %)
④ 飲酒に関すること	68.4 %	(83.9 %)
⑤ 健康診断受診に関すること	71.1 %	(88.4 %)

(①から⑤に対してそれぞれ単数回答)

問16 健康の維持や増進に関することに取り組まない理由

■ 「面倒くさい」は運動に関することで約5割、食生活に関することで4割超

	「運動」	「食生活」	「生活リズム」	「飲酒」	「健康診断受診」
① 面倒くさい	49.2%	42.6%	23.8%	19.4%	33.9%
② 時間がない・忙しい	30.3%	13.5%	30.7%	4.1%	14.9%
③ そのような気持ちがない	20.9%	25.7%	24.3%	40.6%	22.8%

ほか(複数回答)

問17 健康づくりを進める上で必要な環境づくり

■ 「ウォーキングコースや歩道の整備」が約4割、「スポーツジム、プール等運動施設の充実」が2割超

① ウォーキングコースや歩道の整備	39.4 %	(50.5 %)
② スポーツジム、プール等運動施設の充実	25.1 %	(20.1 %)
③ 健康づくりに関するイベントの開催	17.2 %	(21.1 %)
④ 塩分や油を抑えた調味料や加工食品の種類、販売店舗の充実	16.8 %	(19.4 %)
⑤ 健康に配慮した弁当や総菜等を販売する店舗の充実	15.5 %	(20.5 %)

ほか(複数回答)

問18 コロナ禍での体調変化

■ 「変わらない」が約8割であり、「悪くなった」が1割超

① 「よくなった」と感じている	6.3 %	(3.8 %)
② 「変わらない」と感じている	80.1 %	(84.1 %)
③ 「悪くなった」と感じている	13.6 %	(11.1 %)

(単数回答)

調査結果を踏まえた今後の対応

1 沖縄県との交流連携について

(問い合わせ先：総合政策課 電話 026-235-7018)

(問1) 沖縄県との交流連携協定の認知度

結果の分析

「知らなかった」が85.9%となっており、沖縄県との交流連携協定の認知度が低いことが明らかとなった。今後、沖縄県との交流連携をより一層促進するためには、民間、市町村、県民など、多様な主体での交流の促進を図ることが重要であり、取組のさらなる周知が必要である。

(問2) 沖縄県との交流連携に期待する分野

結果の分析

期待する分野として「観光」が66.0%と最も多く、次に「物産・食」(48.5%)、「チャーター便運航」(48.0%)となった。観光イベントや物産展、チャーター便の運航など、県民のニーズに沿った取組を企画し、また、そうした取組が伝わるよう発信していくことが必要である。

(問3) 沖縄県との交流連携へのご意見 (自由記述)

結果の分析

「これからも両県の交流を進めていってほしい」「人や文化の相互交流イベントを企画してほしい」「チャーター便の運航など交通アクセスを良くしてほしい」といった交流連携に期待するご意見やご要望を多数いただいた。一方で、「協定のことを知らなかったため、もっと周知してほしい」「沖縄県と連携する理由がわからない」といったご意見もあり、取組の周知とともに、沖縄県と連携することの意義について丁寧に発信していくことが必要である。

今後の対応

本調査により、長野県と沖縄県との交流連携に関する認知度が低いことがわかった。一方で、観光イベントや物産展の開催やチャーター便の運航の要望など、沖縄県との交流連携に対する期待は大きい。

両県民が交流を深め、自身の県と全く異なる「もの」「こと」に触れることで、新たな価値の創造につながると考えられる。これまで実施してきた交流連携の取組を今後も引き続き実施するとともに、県民のニーズに沿ったイベントの企画や、取組内容の幅広い情報発信を行うことにより、県民の認知度や興味関心を高め、多様な主体による交流を促進していく。

調査結果を踏まえた今後の対応

2 人権に関する意識について

(問い合わせ先：人権・男女共同参画課 電話 026-235-7106)

(問4) 人権を尊重する意識の状況

結果の分析

「常に意識して行動している」、「時々意識して行動している」を合わせた割合は 53.6%であり、令和5年1月に実施した県政モニターアンケート調査（以下「R5.1 県政モニターアンケート調査」という。）の 77.2%に比べ、23.6ポイント低くなっている。男女別では、「常に意識して行動している」、「時々意識して行動している」を合わせた割合は男性（53.9%）と女性（53.3%）で大きな差は見られないが、「意識も行動もできていない」の割合は男性（22.4%）の方が女性（18.0%）より高くなっている。年代別では、「時々意識はするが、行動につながっていない」、「意識も行動もできていない」を合わせた割合は30代（55.0%）、次いで50代（47.9%）が高くなっている。

(問5) 身近で起きている人権問題

結果の分析

R5.1 県政モニターアンケート調査と同様に「障がい者に関すること」が 32.6%と最も高く、最も身近な人権問題であることが分かる。また、約3割の方が「高齢者に関すること」、「女性に関すること」を身近な人権問題であるとしている。R5.1 県政モニターアンケート調査に比べると、「新型コロナウイルス感染症に関する人権問題」は 20.8%が 12.1%になった一方、「震災等の災害発生に伴う人権問題に関すること」は 1.7%が 7.4%になっている。

(問6) 効果的な人権啓発方法

結果の分析

「テレビ、ラジオ」が 28.6%と最も高く、次いで「講演会や研修会」が 25.7%、「広報紙、パンフレット、ポスター」が 22.9%となっている。一方、「公共交通機関における広告」が 11.6%、「映画DVD等の映像媒体の貸出し」が 4.2%と低くなっている。

今後の対応

問4において、R5.1 県政モニターアンケート調査と比べて、「常に意識して行動している」、「時々意識して行動している」を合わせた割合が低くなっていることを踏まえ、より多くの方が人権について関心を持ち、他者の人権を尊重することについて普段から意識して行動していただけるよう、社会経済情勢に対応した人権政策を実施していく。

人権啓発の実施に当たっては、問5及び問6を参考にして内容や方法を検討し、講演会、研修会の開催、プロスポーツチームや美術専門学校と連携した広報など、多様な手法を用いて取り組んでいく。

調査結果を踏まえた今後の対応

3 男女共同参画に関する意識について

(問い合わせ先：人権・男女共同参画課 電話 026-235-7102)

(問7) 男女共同参画に関する意識の状況

結果の分析

「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合は61.3%であり、令和元年に実施した男女共同参画に関する県民意識調査(以下「R1 県民意識調査」という。)の74.2%に比べ、12.9ポイント低くなっている。また、「男女平等である」の割合は11.2%とR1 県民意識調査の9.4%から1.8ポイント高くなっている。

男女別では、「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合は女性(70.1%)の方が男性(52.5%)より17.6ポイント高くなっている。

年代別では、「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合は60代(71.6%)、次いで70歳以上(70.6%)が高く、「男女平等である」の割合は18歳~20代(15.1%)が高くなっている。

(問8) 固定的性別役割分担意識の状況

結果の分析

「どちらかといえば反対」、「反対」を合わせた割合は65.2%となっている。また、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせた割合は16.2%であり、R1 県民意識調査の20.6%から4.4ポイント低くなっている。

男女別では、「どちらかといえば反対」、「反対」を合わせた割合は女性(72.8%)の方が男性(57.6%)より15.2ポイント高くなっている。

年代別では、「どちらかといえば反対」、「反対」を合わせた割合は70歳以上(73.9%)、次いで60代(70.4%)が高く、「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせた割合は50代(22.9%)、次いで30代(16.7%)が高くなっている。

今後の対応

問7において、R1 県民意識調査より男女共同参画に関する平等感に改善が見られるが、男女別では「男性の方が優遇されている」、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた割合が、女性では70.1%、男性では52.5%と、依然として大きな差が見られるため、あらゆる分野における方針決定過程への女性の参画拡大等を通じて、ジェンダー平等な社会づくりを進めていく。

また、問8において、固定的性別役割分担意識に「賛成」、「どちらかといえば賛成」を合わせた割合はR1 県民意識調査より低くなっているものの、更なる改善が必要であるため、セミナー開催などの意識啓発や、職場における環境改善、仕事と家庭の調和による男性の家事・育児参加の促進に取り組んでいく。

調査結果を踏まえた今後の対応

4 運動・スポーツに関する実感について

(問い合わせ先：教育委員会事務局スポーツ課 電話 026-235-7449)

(問9) この1年間に行った運動・スポーツの種類

結果の分析

「ウォーキング」が54.9%と最も高く、次いで「体操」(20.0%)「トレーニング」(18.4%)となっており、上位3項目はR5.1県政モニターアンケート調査と同様の順位である。自分の生活リズムに合わせて身近で手軽にできる運動・スポーツが人気の傾向は変わっていない。一方、「運動やスポーツはしなかった」は27.9%で、R5.1県政モニターアンケート調査の14.8%を上回った。

(問10) この1年間に運動・スポーツを行った日数

結果の分析

週1日以上運動スポーツを行っている人の割合(スポーツ実施率)は、「ほとんど毎日」(12.4%)「週に3~4日」(13.7%)「週に1~2日」(20.0%)を合わせて46.1%となり、R5.1県政モニターアンケート調査の61.2%を大幅に下回った。年齢別のスポーツ実施率(「する」スポーツ)は、70歳以上が59.7%と最も高く、最も低い年齢層は30歳代の36.1%となった。年齢層別には、18歳~20歳代が48.8%、40歳代が43.0%、50歳代が44.3%、60歳代が50.0%となり、30~50歳代の働く世代が低い結果であった。男女別では、男性49.4%、女性42.8%であった。

(問11) この1年間に運動・スポーツを行った理由

結果の分析

「健康のため」が53.2%と最も高く、次に「体力増進・維持のため」(35.6%)、「楽しみ、気晴らしとして」(28.6%)、「運動不足を感じるから」(27.2%)となっている。健康の保持や体力の増進など、自らの健康を意識した理由が上位を占めている。

(問12) この1年間に行った運動・スポーツを週に1日以上できなかった理由

結果の分析

「仕事や家事が忙しいから」が31.7%と最も高く、次に「面倒くさいから」28.0%、「特に理由はない」17.3%、「運動・スポーツが嫌いだから」12.6%、「お金に余裕がないから」11.9%となっている。仕事や家事による多忙さが要因となり、余暇時間を運動・スポーツに費やせない現状が考えられる。また、スポーツに対する消極的な様子もうかがえる。働く世代や子育て世代がスポーツに参加しやすくなるような工夫が必要である。

(問13) 運動・スポーツをする以外の関わり方

結果の分析

「テレビ等により日常的にスポーツ中継やスポーツ情報に接している」が18.4%で、国内外の大会での日本代表や本県にゆかりのある選手・チームの活躍などが大きく影響すると考えられる。「競技場等に出掛けて、スポーツを観戦している」が5.9%(8.8%※)、「各種運動・スポーツ行事、大会、教室等へボランティアとして参加している」は3.1%(4.0%※)となっている。直接スポーツ観戦率(「みる」スポーツ)及びスポーツボランティア参加率(「ささえる」スポーツ)は、共に1割を下回っている状況である。(※()内数値はR5.1県政モニターアンケート調査数値)

今後の対応

今年度スタートした「第3次長野県スポーツ推進計画(R5~R9)」では、生涯を通じたスポーツ機会の充実のため、「ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進」「地域スポーツ環境の整備」を進めていくこととしている。今回の調査結果を踏まえ、本計画の着実な推進とともに、2028年開催の信州やまなみ国スポ・全障スポの機運の醸成や、プロスポーツとの連携・協働などにより、スポーツに関わる機会を増やすことで「するスポーツ」「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」に関わる人を増やしていく。

調査結果を踏まえた今後の対応

5 健康づくりについて

(問い合わせ先：健康増進課 電話 026-235-7112)

(問 14) 自分の健康状態をどのように感じているか

結果を踏まえた今後の対応

自分の健康状態について、「よい」「まあよい」の回答は合わせて 67.0%と、R4.6 県政モニターアンケート調査に比べて 10.7 ポイントの減少となった。

コロナ禍の影響も踏まえ、今後も動向を注視していく必要がある。

(問 15) 健康の維持・増進に関して取り組んでいることについて

結果を踏まえた今後の対応

健康の維持・増進に向けた取組状況について、「運動」「食生活」「生活リズム」「飲酒」「健康診断受診」に関することについて「取り組んでいる」または「少し取り組んでいる」は、それぞれ 56.5%、69.7%、65.5%、68.4%、71.1%で、「運動」に関することを除き 6 割以上となっている。

A C E プロジェクトの推進により県民の取組が概ね進んでいることがうかがえるため、引き続き取組を継続していく必要がある。

(問 16) 健康の維持や増進に関することに取り組まない理由

結果を踏まえた今後の対応

健康づくりに取り組まない理由として「運動」「食生活」「健康診断受診」に関することでは、「面倒くさい」が 49.2%、42.6%、33.9%と最も多く、「生活リズム」に関することでは、「時間がない・忙しい」が 30.7%と最も多くなっている。

体の変化を知ることや早期から疾病予防を続けることの重要性を発信するなど、健康無関心層の人にも行動変容を促す効果的な取組を推進するとともに、定刻で仕事を終えるなど、余裕を持った生活を送ることができる職場・社会環境づくりといった大きな視点での取組を進める必要があると考えられる。

(問 17) 健康づくりを進める上で必要な環境づくり

結果を踏まえた今後の対応

健康づくりを進める上で必要な環境づくりについて、「ウォーキングコースや歩道の整備」(39.4%)や「スポーツジム、プール等運動施設の充実」(25.1%)といったハード面の整備、「健康づくりに関するイベントの開催」(17.2%)や「家庭における健康づくりに関する取組の支援」(15.1%)、といった情報発信の充実、「塩分や油を抑えた調味料や加工食品の種類、販売店舗の充実」(16.8%)や「健康に配慮した弁当や総菜等を販売する店舗の充実」(15.5%)といった食環境の整備など、多様で幅広い視点からの取組が求められている。

引き続き様々な方向、観点から県民の健康づくりを支援していく取組が必要と考えられる。

(問 18) コロナ禍での体調変化

結果を踏まえた今後の対応

コロナ禍での体調変化について、「変わらない」の回答は 80.1%であり、「悪くなった」の回答は 13.6%と 1 割超となっている。特に男性について「悪くなった」(14.6%)の数値が R4.6 県政モニターアンケート調査 (7.2%) より高くなっている。「悪くなった理由」として「運動不足や筋力低下」等の回答があった。

引き続き A C E プロジェクトの推進により県民の運動習慣の定着に向けた取組の推進が必要と考えられる。